

第 14 表

府 県 別 住 宅 概 況

本表は昭和48年10月1日現在で全国一斉に実施された住宅統計調査によるものである。住宅には空家、一時現在者のみの住宅および建築中のものは含まない。それぞれの総数は4捨5入の関係で内訳の合計とは一致しない。

都 道 府 県	昭 和 48 年											昭和43年 住宅数
	住 宅											
	総 数	持 家	借 家			居 住 状 況			住宅以外の 人が居住す る建物数			
総 数			民 営	公 営	給 与 住 宅	1 戸 当 り 住 室 数	1 戸 当 り 住 室 数	1 人 当 り 住 室 数	千 戸	千 戸		
全 国	28 731	17 007	11 724	7 889	1 995	1 839	4.15	23.98	6.61	329.4	24 198	
北海道	1 400	663	737	414	110	213	3.91	25.28	7.24	18.6	1 224	
青森県	349	251	98	63	17	18	4.94	32.13	7.88	3.2	302	
岩手県	331	244	87	55	14	18	4.91	32.44	7.95	3.0	311	
宮城県	467	301	166	116	21	28	4.43	28.03	7.08	4.0	390	
秋田県	299	246	53	30	7	16	5.38	36.37	8.91	2.7	279	
山形県	282	230	53	35	7	11	5.08	33.35	7.90	3.4	262	
福島県	460	319	141	86	34	21	4.59	29.48	7.21	4.9	418	
茨城県	529	396	133	81	24	28	4.17	25.26	6.23	4.4	456	
栃木県	402	284	118	77	16	25	4.09	24.44	6.09	3.8	337	
群馬県	426	302	124	85	22	17	4.17	25.02	6.35	5.5	372	
埼玉県	1 146	715	430	301	73	57	3.74	21.34	5.71	9.3	811	
千葉県	1 001	605	396	226	78	92	3.84	22.44	6.07	9.9	720	
東京都	3 504	1 382	2 122	1 556	341	226	3.08	16.98	5.47	42.9	2 968	
神奈川県	1 663	799	864	602	127	135	3.42	19.30	5.64	19.9	1 276	
新潟県	568	452	116	72	17	27	5.37	35.58	8.64	6.0	507	
富山県	254	216	38	19	10	9	6.02	38.68	9.49	2.4	225	
石川県	253	194	58	38	9	12	5.63	37.30	9.51	4.2	220	
福井県	184	148	35	20	9	5	5.21	32.96	8.15	2.1	172	
山梨県	190	141	49	31	12	6	4.48	28.71	7.44	2.8	175	
長野県	502	384	118	65	33	20	5.01	33.64	8.70	7.0	459	
岐阜県	439	327	113	74	17	22	5.40	32.74	8.26	5.2	390	
静岡県	792	531	261	178	32	50	4.25	25.50	6.47	12.7	665	
愛知県	1 449	791	658	423	127	108	4.37	25.45	6.84	20.8	1 171	
三重県	398	305	93	58	15	20	4.90	28.16	7.36	3.4	360	
滋賀県	226	176	50	28	10	12	5.58	32.11	7.99	2.8	193	
京都府	603	364	239	187	26	27	4.55	24.13	6.73	10.7	505	
大阪府	2 298	937	1 361	966	267	128	3.65	18.71	5.55	28.8	1 830	
兵庫県	1 300	678	622	436	95	90	4.24	22.78	6.40	12.8	1 124	
奈良県	250	166	84	51	24	9	5.06	27.72	7.24	1.9	198	
和歌山県	288	189	99	68	19	12	4.37	23.01	6.45	2.5	258	
鳥取県	142	107	35	21	8	7	5.28	30.35	7.82	1.6	130	
島根県	198	153	44	24	10	10	4.98	27.99	7.43	2.1	189	
岡山県	463	321	142	86	24	32	4.84	26.75	7.22	4.8	413	
広島県	713	405	309	213	38	58	4.43	24.97	7.21	8.5	604	
山口県	422	271	152	91	28	33	4.74	24.77	6.99	4.1	383	
徳島県	205	156	49	34	9	6	4.83	26.88	7.08	1.9	188	
香川県	244	177	67	43	11	13	5.04	28.12	7.56	2.9	219	
愛媛県	399	274	125	87	18	20	4.61	24.41	6.93	3.4	360	
高知県	235	166	70	54	5	11	4.50	21.15	6.44	2.7	216	
福岡県	1 102	582	520	324	105	91	4.00	21.92	6.06	13.3	949	
佐賀県	197	146	51	30	12	9	4.73	27.57	6.70	2.2	186	
長門県	393	256	137	89	28	20	4.04	21.84	5.78	3.2	364	
熊本県	425	299	126	84	23	19	4.09	23.58	6.18	4.6	396	
大分県	309	206	103	70	18	15	4.49	25.15	6.94	3.7	275	
宮崎県	294	212	82	51	18	14	3.92	20.96	6.00	3.5	265	
鹿児島県	509	382	127	84	25	17	3.78	19.34	6.02	4.2	481	
沖縄県	229	156	73	65	6	2	3.96	19.03	4.47	1.0	...	

資料 総理府統計局「住宅統計調査報告」

第 10 章
電気、ガス、水道

第10章 電気・ガス・水道

概況

昭和50年の府下における電気、ガス、水道の需給状況は、48年秋の石油危機に端を発した、戦後最大の不況から不安定な状態で回復しつつあり、これらを反映し電力使用量は、前年の6.8%減、から2.7%増と増加に転じ、ガス消費量は4.9%増となり、上水道の普及率も98.6%とわずかに上昇を示した。

電気事業

昭和50年現在における電灯需要の契約口数をみるとその総数は296万1千口をかぞえ前年の288万3千口に対し2.7%の増加を示した。その内訳を見ると定額制のものは33万7千口と前年に比べ4.3%従量制は261万6千口で2.5%とそれぞれ増加を示している。また契約口数の増加とあまって、その使用電力量も714万4,028MWHと前年より9.0%増加し、1口当りの年間使用量も、前年に比べ6.1%増の2,412KWHとなった。

一方電力需要についてみると、契約口数は36万7千口をかぞえ、その使用電力量は2,244万2,202MWHにのぼり、前年に比べそれぞれ4.1%2.7%と増加した。特に電力使用量は昨年6.8%減少を大幅に上回った。

このうち500KW未満の需要家数は総需要家数の9.9%と昨年と同率である。契約電力では657万KW、使用電力では804万MWHとなり契約電力では60.4%、使用電力では35.9%と昨年より使用電力では1.2ポイント増加した。

なお500KW以上の大口電力契約による需要家数は1,568件で1.4%と昨年より3.1%減少した。使用電力量では1,439万MWHで0.8%微増した。

都市ガス

大阪瓦斯株式会社の府下各工場における昭和50年中のガス生産量は、年々増加を続けており、42億4,731万 m^3 と前年の38億6,705万 m^3 より9.8%の増加となった。そのうち石炭ガスの生産量は14億4,355万 m^3 と前年比1.2%の増加となった。混入ガスは28億375万 m^3 と前年比14.9%

増加した。

一方消費量は29億5,093万 m^3 と4.9%の増となり、その内訳をみると、家庭用が16億7,118万 m^3 で全体の56.6%を占め、ついで工業用6億5,959万 m^3 で全体の22.7%、商業用4億7,617万 m^3 で16.0%を占めている。対前年比では、公用13.6%、医療用9.4%、工業用7.9%、家庭用3.0%の順となっている。

また府下需要家数の動きをみると、50年末現在220万9,925件で、そのうち家庭用は210万5,180件と全体の95.3%を占めている。また一戸当たり平均年間使用量は793.8 m^3 で前年比1.2%の増加となっている。

水道

府下における昭和50年末現在の上下水道普及状況は、簡易水道ならびに専用水道を除く一般水道では98.6%の普及率で、ここ3年間微増している、一方簡易水道、専用水道の普及率は0.2%、0.4%とここ数年同率である。

つぎに上水道の配水量をみると、年間配水量は12億5,343万 m^3 で前年比2.0%と2年連続減少した。そのうち大阪市は6億3,098万 m^3 で全体の50.3%を占め前年と同率である。

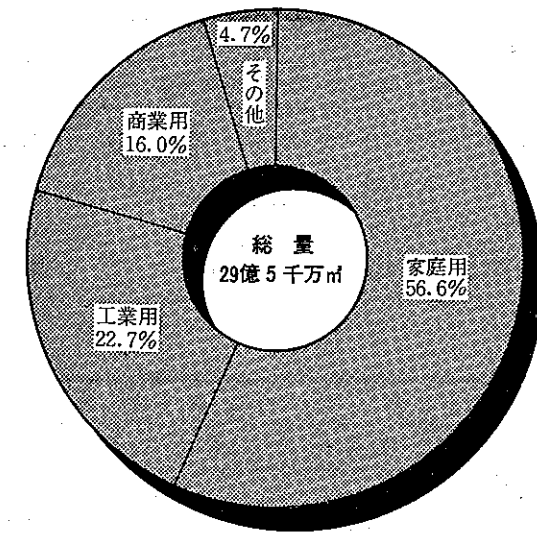
また1人1日平均配水量は昨年と同様減少し本年は3.4%の減で425 l となった。

一方工業用水の使用状況をみると、1日当りの総使用量はここ数年増加を示して来たが871万4千 m^3 と前年比2.6%の減少をした。

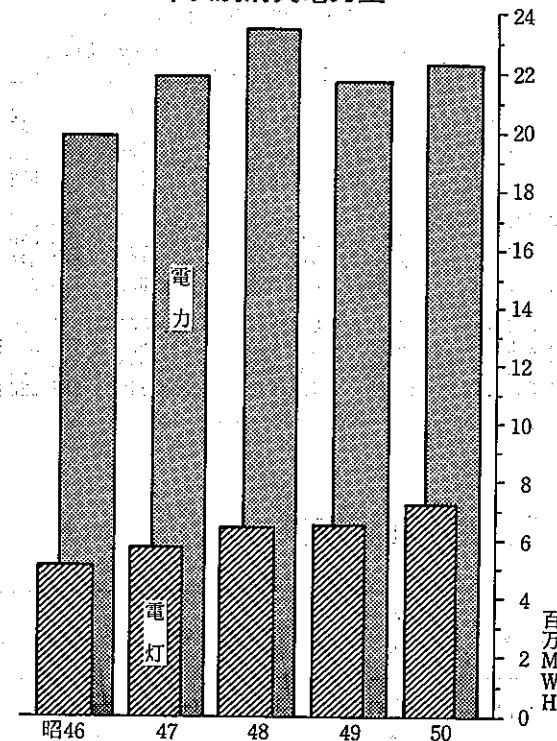
このうち淡水の使用量は728万5千 m^3 と全体の83.6%と昨年より0.4ポイント減少した。また水源別（淡水）にみると回収水が76.9%を占めており、ついで工業用水道11.6%上水道4.9%になっている。産業別使用量（淡水）では、化学が総使用量の45.8%、鉄鋼が27.8%と2業種で全体の73.6%を占めている。

また府全体に占める大阪市地域の割合は用水使用事業所数2,097で43.0%、総使用量では215万6千 m^3 で、24.7%になっている。

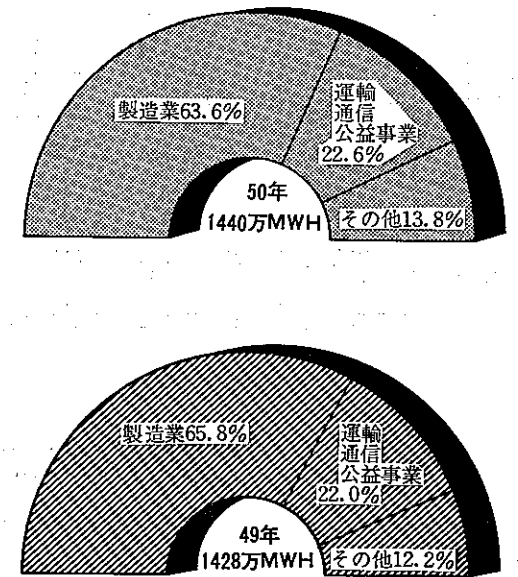
用途別ガス消費量（昭和50年）



年次別消費電力量



産業別電力使用量（契約500kW以上）



第1表

電力需

本表は関西電力株式会社の大坂府における実績である。(2)「用途別電力需要」の「その他」欄は各年度とも業務用電力が含まれている。KVA-KW+カ

(1) 用途別

年次	契約口数					契約	
	総数	定額	従量甲	従量乙	臨時	総数	定額
昭和47年度	2 669 543	288 443	2 184 899	178 979	17 222	1 085 560KW	419 309
48	2 790 247	308 628	2 416 314	51 431	13 874	493 554KVA	471 671
49	2 882 786	323 505	2 552 537		6 744	-	-
昭和50年度	2 961 278	337 423	2 616 497		7 358	-	-

(2) 用途別

年次	契約口数				契約	
	総数	小口電力	大口電力	その他	総数	小口電力
昭和47年度	313 170	224 102	961	88 107	8 923 286	3 863 604
48	337 260	277 216	1 023	59 021	9 181 206	3 834 869
49	352 218	286 279	1 042	64 897	9 879 941	4 175 957
昭和50年度	366 780	294 815	1 055	70 910	10 895 732	4 495 792

(3) 産業別電力需要

種別	総数	500 KW未満のもの	500 KW以上のもの						
			計	建設業	製造業	運輸、通信およびその他公益事業	その他の産業	うち鉱業	
需要家数 (単位件)	昭和47年度	313 170	311 779	1 391	3	773	141	474	5
	48	337 260	335 779	1 481	5	821	149	506	8
	49	352 218	350 671	1 547	4	828	155	560	9
	昭和50年度	366 780	365 212	1 568	5	827	164	572	8
契約電力 (単位KW)	昭和47年度	8 923 286	5 325 055	3 598 231	3 450 2 421 840	709 396	463 545	4 600	
	48	9 181 206	5 427 131	3 754 075	4 610 2 547 700	698 335	503 430	6 190	
	49	9 879 941	5 920 098	3 959 843	3 600 2 612 480	750 138	593 625	7 250	
	昭和50年度	10 895 732	6 577 839	4 317 893	5 050 2 683 080	792 839	836 924	6 750	
使用電力量 (単位MWH)	昭和47年度	21 904 563	7 511 854	14 392 709	3 493 9 862 945	2 914 861	1 611 410	8 853	
	48	23 438 957	8 160 002	15 278 955	9 891 10 465 036	3 065 638	1 738 390	10 719	
	49	21 850 653	7 574 320	14 276 333	12 660 9 388 278	3 145 243	1 730 152	12 364	
	昭和50年度	22 442 202	8 046 085	14 396 117	11 861 9 162 610	3 258 718	1 962 928	11 919	

第2表

近畿地区石油製品油種別販売量

年次	総数	揮発油		ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油	潤滑油
		自動車用	その他						
昭和49年	34 532	3 496	30	4 735	283	3 616	2 067	19 866	439
昭和50年	33 418	4 134	30	3 945	288	4 077	2 293	18 185	466
前年比(%)	96.8	118.2	100.0	83.3	101.8	112.7	110.9	91.5	106.2
全国比(%)	15.8	14.7	6.9	12.9	14.1	19.2	14.6	16.4	21.1

資料 大阪通産局調査課「石油製品需給動態統計調査」

給概況

率、47年の従量乙は3KW以上、48年以降は6KVA以上の契約である。49年度以降は電灯の灯数、KVAおよび従量電灯の甲乙別内訳は集計していない。

電燈需要

燈個数	使用電力量							
	従量甲	従量乙	臨時	総数	定額	従量甲	従量乙	臨時
29 603KW 42 302灯油	-	1 055 957KW	-	5 890 520	112 665	4 126 154	1 618 279	33 420
15 656KVA 33 632灯油	-	477 898KVA	-	6 511 300	120 847	5 040 561	1 315 091	34 801
-	-	-	-	6 555 150	147 803	6 381 972		25 375
-	-	-	-	7 144 028	160 581	6 961 978		21 469

電力需要

KW数		使用電力量			
大口電力	その他	総数	小口電力	大口電力	その他
3 146 617	1 913 065	21 904 563	5 053 798	12 760 632	4 090 133
3 270 395	2 075 942	23 438 957	5 429 018	13 546 410	4 463 529
3 394 508	2 309 476	21 850 653	4 908 392	12 582 835	4 359 426
3 510 539	2 889 401	22 442 202	5 099 943	12 504 816	4 837 443

(4) 発電所数および発電電力量

年次	総数		水力		火力	
	発電所数	発電電力量	発電所数	発電電力量	発電所数	発電電力量
昭和47年度	5 (1)	19 215 327 (84 578)	-	-	5 (1)	19 215 327 (84 578)
48	5 (1)	19 747 542 (93 784)	-	-	5 (1)	19 747 542 (93 784)
49	5 (1)	13 148 140 (11 885)	-	-	5 (1)	13 148 140 (11 885)
昭和50年度	5 (1)	12 530 205 (3 293)	-	-	5 (1)	12 530 205 (3 293)

()内はガスタービンで別掲である。

資料 関西電力株式会社企画部調

第3表

L P ガス消費量・製造量

年次	総数	燃料用					化学合成原料	製造量
		家庭用(含業務用)	工業用	自動車用	都市ガス用	その他		
昭和47年	1 273.6	714.9	127.8	372.4	145.6	68.7	0.4	558.7
48	1 426.2	787.4	137.6	436.0	149.6	62.2	2.0	638.8
49	1 489.7	852.7	138.0	475.4	139.9	96.2	3.2	637.0
昭和50年	1 244.7	866.9	126.1	461.4	146.1	131.4	1.9	377.8

資料 大阪府商工部計量安全課調

第4表

ガ ス 生 産

本表は大坂ガス株式会社の府下における各年月中の生産量、消費量、自社使用量、需要家数と他府県への供給量および同社の他府県に
かん用、温しや用ガスに使用したガスは含まない。需要家数は取付メーター数、家庭用1戸当り使用量は家庭用取付メーター1個当り使

Table with 7 columns: 年月中, 生産量 (総数, 石炭ガス, 混入ガス), 消費量 (総数, 工業用, 商業用). Rows include years from 昭和45 to 昭和50 and monthly data.

資料 大阪ガス株式会社営業部調

第5表

事 業 別 上 水

本表は各年度末現在のものである。水道事業とは計画給水人口5,000人以上、簡易水道事業とは同100
において100人以上の居住者に飲料水を供給する自家水道をいう。

Table with 12 columns: 市町村, 水道事業 (給水人口, 普及率), 簡易水道事業 (給水人口, 普及率), 専用水道 (給水人口, 普及率). Rows include years from 昭和45 to 昭和50 and various municipalities.

資料 大阪府衛生部「衛生年報」

消 費 量

おける需要家数(年月末)をあらわしたものである。なおガス生産量のうちには購入ガスおよび自社使用量のうちにはコークス炉のしや
用量、他府県への供給量は生産量から供給量と自社使用量とを減じたものである。(4,500Kcal表示)

Table with 11 columns: 量 (公用, 医療用, 家庭用), 他府県への供給量, 自社使用量, 需用家数 (総数, 大阪府, 他府県). Rows include years from 昭和45 to 昭和50 and monthly data.

道 普 及 率

人以上5,000人以下の水道施設によって一般の需要に供する飲料水の供給事業を、専用水道とは寄宿舎、社宅、療養所

Table with 12 columns: 市町村, 水道事業 (給水人口, 普及率), 簡易水道事業 (給水人口, 普及率), 専用水道 (給水人口, 普及率). Rows include various municipalities and their water supply statistics.

第6表 上水道配水、給水量、栓数

本表は各年度末現在における各企業体からの報告をまとめたものであるため、府下総数はいずれも概数である。a)のうちの事業用は営業用、工業用、湯屋用の合計。高槻市、茨木市、泉南市は口径別契約数によるため分類不可能。

Table with columns for 企業者 (Company), 配水量 (Water supply), 用途別栓数 (Number of taps by use), and 給水量 (Water supply). It lists data for various municipalities in Osaka Prefecture from 1946 to 1950.

資料 大阪府衛生部環境衛生課「上水道業務統計調査」

第7表 産業別工業用水使用量

本表は各年1年間に府下の事業所(対象一日本標準産業分類による製造業を主業とする現場従業員30人以上の事業所)で使用した工業用水の量を、操業日数で除した水量(1日当り立方メートル)について、水源別、用途別に調査した「工業用水調査」の集計結果のうちから得たものである。

Table (1) 大阪府全域 (大阪府全域) showing industrial water usage by industry and year. Columns include 産業・年次 (Industry/Year), 用水使用事業所数 (Number of water-using facilities), 総使用量 (Total usage), and 水源別淡水使用量 (Water source specific freshwater usage).

Table (2) 大阪市地域 (大阪市地域) showing industrial water usage by industry and year. Columns include 産業・年次 (Industry/Year), 用水使用事業所数 (Number of water-using facilities), 総使用量 (Total usage), and 水源別淡水使用量 (Water source specific freshwater usage).

資料 大阪府企画部統計課「大阪府工業統計調査結果表」

第 8 表

府県別上水道等の給水人口・普及率

「上水道業務統計調査」および「全国水道施設調査」による。年間の数字は年度間の実績を、その他の項目は年度末現在を示す。用途別年間給水量の内家庭用は、集合を含む内事業用は営業用と工場用とを合したものである。なお普及率は給水人口を総人口で除したものである。四捨五入のため内訳と計が一致しない個がある。

府 県	上 水 道							簡 易 水 道		専 用 水 道	
	管路延長 千 m	給水人口 千人	用途別年間有収水量 千 m ³			1日当り 最大 有収水量 千 m ³	普及率 %	給水人口 千人	普及率 %	給水人口 千人	普及率 %
			総 数	(内)家庭用	(内)事業用						
昭和 49 年 度	229 908	85 135	5 672 610	3 620 911	1 523 623	40 102	77.4	9 839	8.9	2 072	1.9
北海道	10 458	3 740	199 556	102 486	58 975	1 314	70.8	586	11.1	156	3.0
青森県	2 637	961	54 914	29 797	12 694	316	66.6	230	15.9	11	0.8
岩手県	2 854	651	46 756	21 872	11 222	238	47.8	251	18.4	17	1.2
宮城県	4 090	1 419	57 205	33 102	15 588	536	47.2	210	11.0	32	1.7
秋田県	1 695	571	40 514	21 100	10 425	225	46.7	293	24.0	16	1.3
山形県	3 574	836	35 810	20 354	8 121	325	68.9	173	14.3	7	0.6
福島県	3 794	1 189	20 973	11 694	5 413	474	60.8	263	13.5	42	2.1
茨城県	3 149	1 015	29 844	20 880	5 022	352	44.3	401	17.5	53	2.3
栃木県	2 828	943	71 067	37 063	24 883	406	56.3	116	6.9	23	1.4
群馬県	4 524	1 326	115 742	80 402	28 257	624	76.1	300	17.2	6	0.3
埼玉県	10 535	4 081	336 335	244 156	62 945	1 572	87.7	146	3.1	45	1.0
千葉県	8 984	3 000	244 784	221 260	11 035	1 063	75.2	78	2.0	123	3.1
東京都	16 848	11 196	65 724	53 331	9 401	6 381	97.2	39	0.3	262	2.3
神奈川県	12 548	5 826	743 986	441 223	260 097	3 130	93.6	53	0.9	295	4.7
新潟県	7 200	1 786	130 475	77 277	37 259	842	75.4	298	12.6	4	0.2
富山県	3 084	732	51 230	31 920	12 880	315	68.9	107	10.1	10	0.9
石川県	3 438	808	77 090	45 235	23 828	427	77.0	111	10.6	11	1.0
福井県	2 055	448	42 544	25 188	12 599	227	58.6	174	22.8	8	1.0
山梨県	1 233	437	36 247	23 412	8 725	230	56.4	263	33.9	3	0.4
長野県	6 284	1 448	120 242	67 616	42 199	702	72.2	308	15.4	10	0.5
岐阜県	3 938	1 043	52 172	36 022	5 751	448	56.6	296	16.1	43	2.3
静岡県	7 883	2 566	191 835	132 145	49 990	1 272	78.4	443	13.6	43	1.3
愛知県	15 213	5 231	424 515	315 053	91 477	2 339	89.5	290	5.0	123	2.1
三重県	4 284	1 063	96 339	49 527	37 341	595	66.1	341	21.2	16	1.0
滋賀県	2 980	736	65 887	38 666	17 602	327	76.3	130	13.5	18	1.9
京都府	3 793	2 049	43 568	27 337	9 784	1 003	86.3	202	8.5	13	0.5
大阪府	12 962	8 087	955 668	512 195	353 328	4 401	99.1	20	0.2	34	0.4
兵庫県	9 660	4 373	127 696	87 474	25 720	2 039	88.7	335	6.8	53	1.1
奈良県	3 102	853	31 313	24 114	4 776	377	80.9	63	6.0	30	2.8
和歌山県	1 866	756	81 579	48 468	22 455	415	71.1	119	11.2	10	0.9
鳥取県	1 432	378	25 785	23 071	1 388	186	65.7	123	21.4	13	2.3
島根県	1 581	388	33 688	19 159	10 812	159	50.7	200	26.1	6	0.8
岡山県	6 069	1 303	70 394	38 848	25 533	698	72.9	168	9.4	14	0.8
広島県	5 546	1 864	207 072	137 560	52 631	918	71.5	151	5.8	28	1.1
山口県	2 667	1 038	40 149	25 122	11 947	620	67.8	162	10.6	32	2.1
徳島県	2 328	551	45 547	36 086	4 701	261	69.6	94	11.9	14	1.8
香川県	3 068	762	53 732	32 019	17 206	314	80.5	46	4.9	10	1.1
愛媛県	2 500	829	69 891	44 000	15 830	329	57.6	327	22.7	34	2.4
高知県	1 174	405	45 665	37 968	4 360	237	51.1	214	27.0	11	1.4
福岡県	8 065	3 013	164 108	110 447	45 307	1 279	72.2	98	2.3	253	6.1
佐賀県	1 661	484	30 750	20 070	5 480	186	58.6	136	16.5	6	0.7
長門県	2 661	999	75 829	44 438	22 601	369	64.5	337	21.7	14	0.9
熊本県	2 466	798	23 767	19 040	2 554	349	47.4	311	18.5	44	2.6
大分県	2 210	660	63 327	56 396	3 911	302	56.5	193	16.5	37	3.2
宮崎県	3 067	670	45 403	38 919	2 912	285	63.0	126	11.8	24	2.3
鹿児島県	3 859	937	38 810	25 961	7 485	373	55.3	372	22.0	12	0.7
沖縄県	2 061	884	47 083	31 438	9 153	319	86.8	143	14.0	-	-

第 11 章
運 輸、通 信